

# 西アフリカの通貨統合

- 是非と展望 -

杉本喜美子

## はじめに

欧州連合(EU)が共通通貨ユーロ圏を創設し拡大と深化を遂げてきたことから、アフリカでも、新しい共通通貨圏創設に向けた動きが活発になっている。アフリカ統一機構(現アフリカ連合)主導の下、1991年アブジャ条約でアフリカ経済共同体が創設されると、最終的にアフリカ全体で単一通貨を導入するため、2028年アフリカ経済通貨同盟を設立することが決められた。この動きを加速するべく1999年シルト宣言では、それぞれの地域(西部・中部・東部・北部・南部)別通貨同盟を創設後、改めて一つに統合する計画が発表された<sup>†1</sup>。

当時、西アフリカ地域には、ユーロに固定(釘

づけ)された共通通貨を使用するCFAフラン圏と呼ばれる国々と、変動相場制を採用する国々とは混在しており、為替制度における一貫性はなかった。しかし、この地域の国はすべて、域内貿易促進のため、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS: Economic Community of West African States)に加盟し、関税障壁の撤廃、政策協調などを通じた経済統合を図ってきた。そこでECOWASによる話し合いの下、2000年のアクラ宣言では、変動相場制を採用する国々が第2の西アフリカ通貨圏(WAMZ: West African Monetary Zone)を創設し、その後CFAフラン圏と統合してECOWAS単一通貨圏を創設することが決められた。

そもそも、アフリカは、なぜ通貨統合を望むのであろうか。それは、通貨統合によって直接投資や援助を積極的に呼びこもうとするためであろう。国際資本移動が活発な現状において、経済規模の拡大した単一通貨を使用することは、こうした市場での通貨の信頼性を高めるとユーロのケースでも確認されているからだ。しかし、西アフリ

†1 各地域に立ち上がった経済共同体は、加盟国が重複しており、一貫性がないとの指摘もある。現時点では、10カ国以上が、二つの地域共同体に加盟している。



カ各国が、世界的潮流に乗って、先進国と同じように圏内貿易促進と持続的経済成長を達成するため、通貨圏創設に向けて動くことにメリットがあるといえるだろうか。本稿では最初に西アフリカにおける通貨統合の動きを制度的側面から説明する。次に各国経済の現状を踏まえ、西アフリカの通貨統合の是非と展望について検討したい。

## 1. 通貨統合の動き 制度の変遷

西・中部アフリカ地域において60年以上にわたり共通通貨を使用してきた唯一既存の通貨圏はCFAフラン圏である。CFAフラン圏は、主として旧フランス領アフリカ諸国から構成され、フランス・フラン(1999年以降はユーロ)に固定された共通通貨(CFAフラン: 1ユーロ = 655.957CFAフラン)を使用している。圏内には、二つの通貨同盟、すなわち西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA: Union Économique et Monétaire Ouest Africaine)と中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC: Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale)が存在する。UEMOAは8カ国、CEMACは6カ国から構成され、それぞれが地域内で唯一の中央銀行と唯一の通貨をもっている(各通貨同盟構成国は表1参照)。しかし、1945年にフランス領アフリカ植民地通貨として発行されて以来、94年に一度だけ起こったCFAフランの50%切り下げ、99年のユーロ開始に伴うアンカー通貨<sup>†2</sup>の変更(フランス・フラン ユーロ)という事態を経てもなお、依然としてアンカー通貨と各通貨同盟の通貨が同

価値で完全に固定されていることから、この二つの通貨同盟をまとめてCFAフラン圏として考えることができる(Fielding[2005])。

これほど長い間、CFAフラン圏が存続できたのは、フランス・フランとCFAフラン間の固定レートによる自由交換性の無制限保証が、ユーロに切り替えられた今も、フランス政府主導の下、引き続きとり行われているからであろう。さらに、フラン圏諸国が保有している外貨準備を、二つの通貨同盟にあるそれぞれの中央銀行を通じてフランス国庫の操作勘定に預託、一括集中管理するというシステムも温存されている。この外貨準備の共同プール方式の機能は、外貨がこうした預託金では不足する場合、フランス政府が二つの中央銀行への信用供与を行うことで保証される。このセーフティーネットは、開放的な金融市場をもたない途上国集団にとって、十分魅力的な選択肢といえよう。

一方、主としてイギリス領アフリカ植民地であった国々は、独立と同時に自国通貨をもち、変動相場制を選択していた。しかし、ユーロ開始以降共通通貨圏が再評価されると、彼らのうちガンビア、ガーナ、ギニア、ナイジェリア、シエラレオネの5カ国は、2000年、第2の西アフリカ通貨圏WAMZを創設し、共通通貨Ecoを導入すると宣言した<sup>†3</sup>。Eco導入に向けて、ユーロの導入直前のやり方を模範に、為替相場メカニズムと、収斂基準(インフレ率5%以下、財政赤字GDP比4%以下など)が設けられた。しかし、収斂条件の達成は難しく、共通通貨圏が本格的に始まる期日は

†2 域内共通通貨を対外的に変動させるのではなく、ある通貨に対して固定させる場合、その通貨をアンカー通貨と呼ぶ。

†3 現段階では参加を見送っているリベリアとカーボベルデ(それぞれ米ドルおよびユーロと等価の通貨を使用)も、新通貨への移行計画を表明している。

表1 西・中部アフリカ地域圏構成国

中部アフリカ		西アフリカ	
CFAフラン圏		ECOWAS	
CEMAC	UEMOA	WAMZ	その他
カメルーン	ベニン	ガンビア	リベリア
中央アフリカ	ブルキナファソ	ガーナ	カーボベルデ
チャド	コートジボワール	ギニア	
コンゴ	マリ	ナイジェリア	
ガボン	ニジェール	シエラレオネ	
赤道ギニア	セネガル		
	トーゴ		
	ギニアビサウ		

(注) CEMAC : 中部アフリカ経済通貨共同体 (6カ国)

UEMOA : 西アフリカ経済通貨同盟 (8カ国)

CFAフラン圏 : (UEMOA + CEMACの計14カ国)

WAMZ : 西アフリカ通貨圏 (5カ国)

ECOWAS : 西アフリカ諸国経済共同体 (UEMOA + WAMZ + その他の計15カ国)

(出所) Bénassy-Quéré and Coupet[2005]を基に作成。

2003年から2005年, 2005年から2009年と, 2度も延期されている。

WAMZの為替相場メカニズムは, 各国為替レートを米ドルに対して $\pm 15\%$ の変動幅に固定するというやり方である。すべてのWAMZ参加国は, 実際のところ, 外貨準備の大半をドル建てで保有し, ドル建てで対外取引を行っているため, 基軸通貨をドルに設定したのは当然の流れと考えられる。ただし, この域内共通通貨Ecoが導入されれば, 域外の通貨に対しては変動相場制を採用し, アンカー通貨をもたないというスタンスを現段階では示している。この場合, 広義の意味でドル圏もしくはユーロ圏として域内貿易を促進させることができないだけでなく, 共通通貨の信頼性も確保しにくいので, 国際資本市場で資金調達

し直接投資を受け入れ成長するというシナリオは難しいと言わざるを得ない。その結果, 早晚, アンカー通貨を決める必要が出てくると考えられる。これは, 最終目標である西アフリカ地域共通通貨圏においても発生する問題だろう。アンカー通貨(ドルかユーロ)は, 対外的な交易条件, 直接投資促進の可能性, アンカー通貨国を含む広義の域内貿易促進の可能性, セーフティネットの保証, などを考慮して決定する必要がある。

## 2. 最適通貨圏といえるか

通貨統合は, 通貨圏内各国間の通貨交換コストと為替変動リスクをなくし, 域内貿易を促進させるため, 経済成長に貢献すると考えられている。

一方、金融政策の独立性を喪失し、財政収入源の一つである通貨発行益を放棄しなくてはならない。EU諸国と違って、域内貿易の割合<sup>†4</sup>が低く、財政赤字があるので通貨発行益を放棄することが困難だと考える西アフリカは、はたして通貨統合によって大きなメリットを享受できるだろうか。

共通通貨採用の可能性を探る議論は、Mundell [1961]が提唱した最適通貨圏の理論を基に展開されている。最適通貨圏であるかどうかは、景気循環の同時性をもたらす経済ショックの対称性、貿易面における経済の開放度、生産要素(労働)の移動性、各国間所得再分配の意味をもつ財政移転などの判断基準から評価される。こうした基準を満たせば、なんらかのショックを受けた場合、通貨圏内各国間では非対称ショックが生じにくい構造となるか、生じたとしても為替レート以外の手段で各国経済間の不均衡を調整することができる。

本稿では、そのなかで最も重要と考えられる経済ショックの対称性に注目する。長期的にGDPに影響を及ぼす経済ショック(生産性に関連する総供給ショック)の圏内対称性が高ければ、相対価格を調整するために各国が独自の金融政策を施行する必要がないので最適通貨圏と判断できる。さらに、経済ショックが域内で対称なら、ともに好況もしくは不況となるため景気循環は連動し、同時性が高いと解釈できる。そこで、この点から、

共通通貨圏を形成することの是非を、構造VAR(ベクトル自己帰帰)モデルを用いて分析したところ、西アフリカ地域内各国間における景気循環の同時性は高くないことがわかった(杉本[2007])。すなわち、現段階では、西アフリカ地域全体を最適通貨圏と断定することは難しいと考えられる。

他にもさまざまな論文が、西アフリカ地域は現段階で最適通貨圏といえず、通貨統合の実現には困難が伴うという悲観的結果を提示している。Bénassy-Quéré and Coupet [2005]は、さまざまなマクロ経済指標を用いて、クラスター分析を行い、同じく経済ショックの対称性の観点から、西アフリカ地域を最適通貨圏とはいえないことを示した。Masson and Milkiewicz [2003]は、財政問題の観点から、西アフリカ地域を最適通貨圏とはいえないと結論付けた。つまり、最適通貨圏の基準を通貨統合以前の経済指標によって検証すると、西アフリカの共通通貨導入の動きを肯定的にとらえることはできない。

しかし、西アフリカで通貨統合の動きが現実には始まっていることを踏まえれば、経済成長に貢献する最も効果的な戦略を考える必要があるだろう。そこでFrankel and Rose [1998]が指摘した共通通貨導入後に達成され得るメリットの問題を言及しよう。彼らは、圏内貿易関係が深まるほど景気循環の同時化が進むことを指摘した。これは、もし共通通貨圏を形成すれば、その結果として必然的に得られる圏内貿易依存度の上昇により、形成前よりも景気循環の同時性が高まることを示唆する。つまり、今までの最適通貨圏の理論とは一線を画し、通貨圏形成以前の段階で、上述のように最適通貨圏かどうかの基準を判断すると、共通通貨導入後に得られるメリットを看過する危険性があると指摘したわけである。

この問題を考慮して前述の分析結果を見直して

---

† 4 2005年のドル建て輸出・輸入額を元に地域別シェアを求めると、ECOWAS全域の輸出額のうち、域内輸出は8.5%、EUへの輸出は22.2%、カナダを含むアメリカへの輸出は36.2%であった。同様に、ECOWAS全域の輸入額のうち、域内輸入は16.2%、EUからの輸入は36.5%、アメリカからの輸入は11.2%であった。現状では域内貿易依存度が高いといえない。

みよう。杉本[2007]は、CFAフラン圏の方がWAMZよりも圏内各国間の景気循環の同時性が高いことを明らかにした。Bénassy-Quéré and Coupet[2005]も同様に、UEMOAの方がWAMZよりも圏内各国間経済パフォーマンスの均一性が高いことを示した。つまり、まだ通貨圏を形成していないWAMZ各国とは対照的に、共通通貨圏を形成したことによってCFAフラン圏各国は事後的に景気循環の同時性を高めたことがわかる。したがって、西アフリカ地域においては、Frankel and Rose[1998]の指摘どおり、通貨統合のメリットを享受できる可能性は残されていると考える。以上を考慮すれば、現状のように新しい通貨統合を目指すよりも、一定の収斂条件を満たした国から、既存の通貨圏に上乘せしていくやり方こそが最も効果的な方法といえる。

## おわりに

既存の最適通貨圏の基準で考えれば、現段階で西アフリカ共通通貨圏を形成することは、域内貿易を促進して経済成長に貢献すると言いがたい。ただし、Frankel and Rose[1998]が指摘した通貨統合の事後的効果を期待するのであれば、共通通貨の導入時期を早め、さらに通貨の信頼性を高めるためにも、マクロ経済パフォーマンスの健全性を示す収斂条件の達成に向けて、たゆまぬ努力が必要といえるだろう。たとえ通貨統合が他の加盟国の障害によって長期にわたって実現されなくとも、この努力は結果的に、国際資本市場での西アフリカ各国の信頼を高めることにつながるので、直接投資や援助の呼び込みに貢献することは間違いない。

しかし、西アフリカの国々は、通貨統合をすればすべて解決するという甘い期待をもつのではな

く、地域紛争の解消、輸送・交通インフラの整備、健全なマクロ政策の採用、法に則った政策運営を行い、先進国に直接投資や援助の効率性の高さを示すことを忘れてはならない。「通貨統合は万能薬ではない」からだ。このためにも、ユーロ圏で行われているように、各国間でピアプレッシャーを掛け合って収斂条件の達成状況を調査するサーベイランス・システムをどう強化できるかが鍵となるだろう。

さらに、西アフリカにおける通貨統合を意味あるものにするには、域外からの信用を確保するため、共通通貨を域外で変動させる方式でなく、ドルかユーロ、もしくはこの2通貨のバスケット<sup>†5</sup>をアンカー通貨として固定する方式を採用することが望ましい。アンカー通貨の選択、バスケット制採用であればバスケット通貨価値の計算方法と介入水準、アジアにおけるチェンマイ・イニシアティブのような通貨危機防止のための制度作りなど、議論すべき問題は山積している。直接投資や援助を安定的に呼び込むことによって、経済成長を促進したいのであれば、早急に議論する必要がある。また、西アフリカ特有の問題として、CFAフラン圏が長期にわたって存続した理由ともいえるフランスからの制度維持援助システムを、将来のアンカー通貨国に求められるのかも、議論すべき重要な点といえよう。

## 【参考文献】

- 杉本喜美子[2007]「西・中部アフリカにおける為替制度の検証」(『大阪学院大学経済論集』Vol.21, No.1) pp.1-32。  
Bénassy-Quéré, A. and Coupet M. [2005] “On the

†5 複数の通貨(この場合はドルとユーロ)を一定の割合で加重平均したものと自国通貨を連動させる制度。

- Adequacy of Monetary Arrangements in Sub-Saharan Africa," *World Economy*, Vol.28, No.3.
- Fielding, D. [ 2005 ] "Zone franc : L'expérience africaine peut-elle inspirer la banque centrale européenne?" *Note d'orientation*, Institut mondial de recherche sur l'économie du développement, No.1.
- Frankel, J. A. and Rose, A. K. [ 1998 ] "The Endogeneity of the Optimum Currency Area Criteria," *Economic Journal*, Vol.108, No.449, pp.1009-1025.
- Masson, P. and Milkiewicz, H. [ 2003 ] "Africa's Economic Morass Will a Common Currency Help?" *Policy Brief*, The Brookings Institution, No.121.
- Mundell, R. A. [ 1961 ] "A Theory of Optimum Currency Areas," *American Economic Review*, Vol.51, No.4, pp.657-665.

(すぎもと・きみこ / 大阪学院大学経済学部准教授)